

【No.5 新潟県DX推進プラットフォーム】



経営者向け支援の成果報告会の様子



業界を超えて地域企業同士で取り組むワークショップ

● 活動地域 新潟県

● 【新潟県DX推進プラットフォーム】の特徴

■ 特徴① 中小企業による本質的なDXの推進

■ 特徴② 県内企業と県内外ソリューション企業とのマッチング機会の創出

■ 特徴③ DX推進コミュニティの創出

設立の背景・主な構成員

● 地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ

- 地域中小企業のDX推進においては、組織戦略・事業戦略・推進戦略を踏まえた本質的なDX推進と、企業間および県内外ソリューション企業との共創機会（コミュニティ）創出が必要との認識のもと、県内企業のDX推進を新潟県と連携して行っていた(株)ブリッジにいがたと、中小企業の本質的なDXの推進プログラムをもつ(株)イードアが中心となって新潟県DX推進プラットフォームを設立。

● 代表機関

名称	役割
(株)ブリッジにいがた	プラットフォームの運営、伴走支援の中心的存在

● 構成員：

名称	役割
新潟県	プラットフォームの運営支援
(株)イードア	伴走型支援、マッチングにおける中心的存在
(株)BSNアイネット、フー(株)、(株)I・S・I	DX実践のためのソリューション選定の支援
(株)デジタルカレッジアカデミー	DX人材育成プログラムの提供
(株)第四北越銀行	新潟県内企業への働きかけ

支援活動の内容

① 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

- 経営者の中長期的な事業戦略に基づいたDX推進ロードマップの作成、および本ロードマップに沿ったDX実行計画の作成・実践の全工程を伴走支援する。
- DX推進ロードマップ作成においては、中小企業の実態に沿ったワークシートを活用し、経営ビジョンの実現に向けた内容とすることで、中小企業にとって本質的なDX推進体制を構築する。
- また伴走支援の過程で、企業間及び県内外ソリューション企業とのディスカッションの機会を設けDX推進コミュニティを創出する。
- 支援企業数：8社、支援回数：集合型研修8回、企業毎の個別支援を各社8回程度

② 地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング

- 県内企業および自治体の課題に対して、県内外のソリューション企業が施策を提案するオープンイノベーションイベントを実施。地域課題をきっかけに、県内企業等と県内外のソリューション企業との交流・共創のきっかけを創出する。
- 支援企業数：16社・自治体、支援回数：2回

③ その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

- 企業がDX推進を自走できる体制構築のために、DX推進戦略を担うデジタル人材を育成するプログラム（ワークショップ、eラーニング）を提供する。

● キーパーソン

➤ 代表機関名



- 氏名：高橋和夫（株式会社ブリッジにいがた）
経歴：1989年4月 (株)北越銀行入行
2021年4月 (株)ブリッジにいがた取締役
役割：事業全体の統括、各構成員との連携調整

➤ 構成員



- 氏名：石川翔太（株式会社イードア）
経歴：2013年4月 (株)イードア入社
2020年10月 新潟支社長就任
役割：県内企業に対しての伴走支援
県内外ソリューション企業のソーシング

● 問い合わせ先

株式会社ブリッジにいがた、若杉、025-378-1612、seisansei01@bridge-niigata.co.jp

【No.5 新潟県DX推進プラットフォーム】

支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【7月】

第2term【8～10月】

第3term【11～1月】

第4term【2～3月】

<地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援伴走型支援>

支援先企業の募集開始

募集企業数：9社
業種：不問
企業規模：中小企業

支援候補企業数：31社

業種：建設、卸売
小売、製造
農業、林業
飲食、食品
企業規模：大企業
中小企業

支援先企業を確定

支援候補企業との面談により支援先企業を確定
<選定基準>
・単なるデジタル化でない、本質的なDXへの理解
・経営者のプログラムへのコミットと事業成長の熱意

支援先企業数：8社

<業種別内訳>
・建設業、卸売業、小売業、飲食サービス業、製造業
<企業規模別内訳>
・中小企業

経営者向け支援

経営者向け支援（集合型研修第1回～3回、個別支援各社4回）

- ・企業のビジョン実現に向け、中長期的な会社の指針となるDX推進ロードマップの作成を支援
- ・集合型研修に加えて個別支援を実施（4回）
- ・イノベーション企業とのディスカッションにより精度向上

経営者向け支援 成果報告会

- ・各企業が作成したDX推進ロードマップをピッチ形式で社内外へ発信

DX推進リーダー向け支援

DX推進リーダー向け支援（集合型研修第1回～3回、個別支援各社4回）

- ・企業のDX推進リーダーに対し、DX推進ロードマップを実現するためのDX実行計画書の作成を支援
- ・DX推進ロードマップの実現にむけたシステム化のスコープ・RFPの作成
- ・集合型支援に加えて個別支援を実施（4回）
- ・ソリューション企業とのディスカッションにより精度向上

DX推進リーダー向け支援 成果報告会

- ・各企業が作成したDX実行計画書をピッチ形式で社内外へ発信

DX実行計画書の実践を個社別に支援

DX推進導入支援

- ・DX実行計画書の実現を個社別に支援

<地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等とのマッチング）>

企業及び自治体へ声掛け開始

- ・ピッチイベントへ登壇する企業・自治体を選定

登壇する企業及び自治体の課題確定

- ・繰り返し面談し、登壇者の課題を聴取

オープンイノベーションイベントを開催

- ・新潟県最大級のイノベーション施設「NINNO」で、企業と自治体の課題を基軸にしたオープンイノベーションイベントを実施

<その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動>

企業内のDX推進担当者が必要な知識を学習するための研修を実施

- ・Eラーニングによる事前学習後に、ワークショップ研修により「DXの基礎」「DXの企画・推進」について反復学習を実施

事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

- ・全支援先で「DX推進ロードマップ」及び「DX実行計画書」の作成まで完了。支援先企業の選定に工数を掛けたことから支援プログラムの開始が遅れたが、支援プログラムに対してコミットする企業を選定しているため、成果物の品質を確保しつつ当初スケジュールにキャッチアップできた。

波及効果について：

- ・NDXPの取り組みを知った企業から、自社も支援プログラムに参加したいとの申し出を受けている。

自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

- ・今年度の支援先企業に対してアンケートを実施し、満足度や改善点、費用感を確認。支援プログラムを有償とするための検討を進め自走化を目指す。

【No.5 新潟県DX推進プラットフォーム】 支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：株式会社大倉製作所

● 支援先企業の概要：

- ・業種：金属製品製造業
- ・資本金：900万円
- ・従業員数：16名
- ・主要製商品／サービス：ステンレス・鉄・アルミ製品の板金加工／溶接

● 支援先企業が抱える課題：

- ・同社では自社の事業改革や業務改革のためのデジタル活用について検討していた。デジタル導入は推進され複数のデジタルツール/システムが導入されてはいたが、現場で活用できているといい難く、個別ソリューションの活用や業務コンサルについて各種支援機関に相談していたが当該課題を解決するに十分とはいえない状況にあった。本状況下、NDXPでは企業のビジョンや方向性、戦略を踏まえた「本質的なDX」を標榜していたことから、課題に対して統合的な視点をもって施策が構築できるのではないかと期待から支援を依頼した。

● 支援内容：

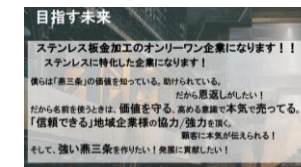
- ・代表機関であるブリッジにいがたと伴走支援の主担当であるイードアにより、支援企業8社が参加する集合型ワークショップ4回及び個別支援4回を実施し、経営者の考えるビジョンの共有と個別課題抽出・整理を行い、「DX推進ロードマップ」を作成。
- ・ロードマップでは、①自社はステンレスに特化しステンレス加工のオンリーワン企業を目指しつつ、②ステンレス以外の材質加工について協力会社と連携することをきっかけに地域企業が連携した「強い燕三条」を実現することがビジョンとして設定された。そのビジョンを踏まえ、デジタルを活用した地域企業間の情報共有と連携を実現するプラットフォームの構築を長期戦略として設定し、自社内における「取引先の拡大」および「見積もり・製造管理の厳格化」を短期的な戦略とした。
- ・その後、DX推進リーダー支援として構成員であるITベンダー3社が検討に参加し、同社のDX推進担当者と一緒に長期的戦略を踏まえたソリューション導入スコープの策定・ソリューションの要件をまとめた「DX実行計画書」の作成を支援。本支援においてはソリューションによる上記戦略の実現性やソリューション間の情報連携について検討した。この過程で、社内のDX推進において必要となる体制構築や推進手法、データ分析・活用についてインプットし人材育成を進めた。
- ・上記の経営者支援およびDX推進リーダー支援においては、首都圏のソリューション企業等からメンターとしてアドバイスを受け成果物の精緻化を図った。
- ・今後「DX実行計画書」に基づき、同社社内体制の整備、ソリューションの選定・導入支援などのDXを実践する工程に移り、それぞれの対応や発生する課題に対して強みを持つ構成員が伴走する形で支援を継続する方針。

● 支援成果：

- ・第1ステップとして、上記ロードマップで定めた短期戦略（顧客管理の高度化、見積作成／製造・納期管理の精緻化）の実践に向け、既存システムの活用について精査及び社内体制整備から取り組み、その後ソリューション選定等を進めていくこととしている。
- ・今回の取組みが経営層の考える事業戦略を社内へ展開するきっかけとなり、社員の事業への参加意識が生まれ、社員からDX推進に対して意見が出るなど組織の活性化に繋がっている。

● 支援成功のポイント：

- ・NDXPでは地域中小企業の実態に沿った手法により、経営者の組織戦略・事業戦略を具現化したDX推進ロードマップ作成からDX実行計画書の作成までを段階を踏んで支援しており、企業のビジョンに合ったDX推進戦略を作成することができた。
- ・ビジョンの実現に向けたデジタル活用のロードマップを作成し、従業員に公開・対話をすることで、経営戦略と人材戦略が連動した取組となった。
- ・複数企業が参加するワークショップ形式により支援を実施したことで、支援先企業間や構成員、ソリューション企業とのコミュニティ創出の機会も作れており、今後は個別企業のDX推進を支援しつつ、業種・地域を横断した複数の県内企業および県内外のソリューション企業・スタートアップ企業の連携による面的なコミュニティ（サプライチェーン、エコシステム）の創出を目指す。



経営者のビジョン